

金沢市の都市域は、都市指数、人口密度、事業所集中度の3指標からみると、農村地域と画然とした境界を設定することは困難であるが、ほぼ旧市域の範囲に含まれる。

都市域内の地域分化については、商業機能に主眼を置き、商店街調査 — 商店種別構成比 — を行ない、さらにスーパー・マーケット利用の消費者側のアンケートから日常生活圏の設定を試みた。都市域内は、かなり明瞭な地域分化がおこなわれ、金沢駅前から武蔵ヶ辻の業務中心地域、香林坊から東にのびる官庁街、香林坊から南にのびる片町の繁華街が形成されている。周辺商店街と中心的地域との間には中間地域が存在し、金沢駅西側の工業地域の周辺商店街では、工・住・商の混合地域がみられる。地域分化の形態は都市交通体系に影響されており、なかでも城下町時代の交通体系によるところが大であると考えられる。

また、日常食料品購入にみるスーパー・マーケットを中心とした消費者側のアンケート調査から日常生活圏を8大別した。住宅地域商業地域にそれぞれ4つずつで、商業地域の4つの生活圏は各々重合がみられ、特に金沢駅から武蔵ヶ辻・橋場町の家屋密度の高い地域ではその傾向が著しい。また住宅地域の4つの生活圏のうち、2つは南部丘陵地域にあり、その形成は他の6つの地域より新しい。

金沢市の都市化現象の進展を地域的にとらえるために、南部丘陵地域への人口移動現象に主眼を置き、集団住宅の発達、バス路線別乗客数の変化、農地転用動向等について検討した。戦後の公営住宅の建設は南部丘陵地域が中心となっており、特に昭和40年以降はその傾向が強まってきている。バス乗客数の変化では、市内の循環線が昭和38年以降乗客数が停滞気味である一方、南部丘陵地域へのバス路線では昭和33年～43年間に乗客数が2～3倍に増加している。なかでも、野田町、平和町バス路線における乗客数の増加には著しいものがある。耕地潰廃からみた金沢市の都市化現象は、戦後から昭和31年頃まではゆるやかに進行するが、昭和35年頃から加速度的になり昭和38年以降激化する。地域的にみると金石街道沿いの西方、および南部の寺町台地、小立野台地、野田山丘陵の南方に進展している。また国道八号線沿いの東北方向へのきざしもみられる。

高知県南国市における施設園芸の展開

野村 矩子

社会や経済の変動は、農業にさまざまな影響を与える。高知県においても、土地生産性が大きく労働集約的でしかも零細経営という農業の基盤の特徴をもちながら、対応してきた。

昭和初期のマユ価低落による農村不況は、十市海岸部の零細農に分解没落をさけるための策とし

て、施設園芸の道を切り開かせた。

昭和30年代の経済成長は、農工間の所得格差あるいは、消費水準に農業所得が及ばないという形で農村に表われ、香長平野の肥沃な農村部に大きな影響を与えたが、長岡と日章の対応の仕方は違っていた。需要が増大してきた園芸を伝統と自然条件に頼って施設園芸を導入したが、導入したのは、長岡と日章の水稻二期作を営んでいた中農層と長岡のタバコ栽培農家で、それぞれ二毛作体系の一環として導入した。日章のタバコ栽培農家は、歴史的事情により耕地面積が大きく、日章の土壌が当時の専売公社の量目的主義と合っていたことも手伝って、一般に上層農家であったため、他の農家に変質していく中で、そのままの位置を保つことが出来た。しかし、上層農家といえども、やがて農業所得を実質的に維持していくことが困難となり、結局、施設園芸を導入しなければならないようになる。特に日章のタバコ栽培農家が、41年頃から急激に施設園芸へと移行したのは注目される。

農民層分解は最も弱い部分で起こる。その分解を避けようと、昭和初期には十市の零細農が、昭和30年代には長岡（および日章）の中農が、昭和40年代には日章の上層農家が、施設園芸を導入したのである。そしてこの導入期の違いが、各地区にさまざまな偏倚をもたらすのである。十市では、競合産地が少ない時期が長かったため、経営規模の比較的小さい農家までも施設園芸を行ない農業の中で施設園芸の占める割合が大きく、需要の変化や施設園芸の直面する問題にすばやく対応し現われる。

長岡は昭和30年代の施設園芸の技術が確立しない時期に導入したので多品目に渡って栽培する。また、施設園芸が農業の中で占める位置は二毛作体系の一環としてであり、そのため施設園芸の規模は十市より小さい。

日章は長岡と同じ内容を持つ部分もあるが、昭和40年代から上層農家であるタバコ栽培農家が多く加算されたのでその性格が強い。すなわち、40年頃には施設園芸の技術が確立し、当時需要増が急激であったピーマン栽培を導入する。ピーマン栽培は、大型ハウスを要し、多額の設備投資を行わなければならないが、労働粗放的で反当たり収益が高いという性格を持つ。

このように、施設園芸は、地域によってさまざまに展開しているが、それを貫いているのは、施設園芸を導入すれば価格の相対的低下と生産経費の上昇（資材費、労賃）による所得率低下のために限らず、面積拡大と省力化が必要とされてくるということである。それができなければ、生産競争に勝てず、赤字を累積していくことになるのである。

以上のような状況の中で現在も南国市では施設園芸が展開しているのである。